

東京で学ぶ 京大の知 シリーズ7

新しい社会、そのための経済政策

2008年世界経済危機を経て、現代社会はその行方を見通すには余りにも不透明といわざるを得ない時代に入っています。このことは東日本大震災・福島原発事故を経験したわが国だけに限ったことではありません。不透明な時代からこそ、未来へのビジョン、その手立てにあたる経済政策の立案が求められています。経済学・経済政策の最前線に身をおく研究者が、それぞれの専門の視点から、また日本の主要政策シンクタンクとの対話を交えて、現状を見ずえ、政策をわかりやすく提言します。

- 第1回 5/16 (水) 18:00~19:30 溝端 佐登史 経済研究所長・教授



— 世界の成長の極、新興市場経済の行方 —

ソ連圏が崩壊して20余年になり、その後を引き継いだ新興市場経済が現代の世界経済をリードしています。ロシア・東欧・東アジアを材料にして、当該諸国が持続的に成長の極になるのか、日本経済はどのように対応することができるのかを考えてみましょう。

- 第2回 5/23 (水) 18:00~19:30 中澤 正彦 経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授



— 日本のデフレとマクロ経済政策の役割 —

日本経済は1990年代半ばから持続的なデフレに直面しています。デフレは日本経済や財政に対し、何をもたらしたのか、また、デフレに対しどのような政策を行うべきか、経済学の視点を通して考えてみましょう。

- 第3回 5/30 (水) 18:00~19:30 佐分利 応貴 経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授



— イノベーションと被災地復興 —

世界各国は、新たな産業と雇用を生み出すイノベーション（革新的価値創造）をいかに実現するか、の激しい競争を繰り広げています。第3回は、日本でイノベーションをおこし、被災地の復興につなげるにはどうすればいいかを考えます。

- 第4回 6/13 (水) 18:00~19:30

— 討論：新しい社会の経済政策 —

討論：稲垣 光隆 財務総合政策研究所長 討論：中島 厚志 独立行政法人経済産業研究所理事長

司会と討論：矢野 誠 経済研究所附属先端政策分析研究センター長・教授

震災と原発事故を受け、今後、日本経済は大きく変わるべき、岐路に立っています。バブル以来20数年間の経済のあり方を踏襲している限り、経済社会の発展の道はとざされたままになってしまいます。発展に向け新しい道を切り開いていくためには、家計も企業も政府も、30年、50年先を見越して、賢い選択をしていく必要があります。こうした視点に立ち、財務省、経済産業省での経済政策に関わるお二人の専門家とともに忌憚のない議論を交わします。

【開催場所・問い合わせ先】

京都大学 東京オフィス

東京都港区港南 2-15-1 品川インターシティ A 棟 27 階

[TEL] 03-5479-2220 [FAX] 03-5479-2221

[E-mail] t-office@www.adm.kyoto-u.ac.jp

[URL] <http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/tokyo-office/>

【申込み方法】

京都大学東京オフィスのホームページから申込用紙をダウンロードし、FAXまたはメールでお申し込み下さい。

各回定員100名とし、申し込み締め切りは 5月 7日 (月) となります。

全4回のシリーズですが、1回のみお申し込みいただくことも可能です。

なお、定員を超えるお申し込みをいただいた場合は、抽選とさせていただきます。

